

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

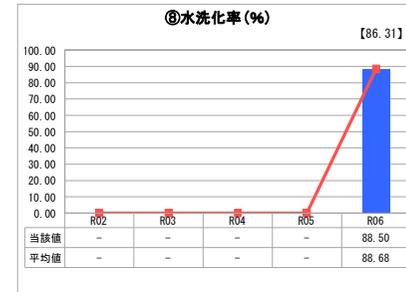
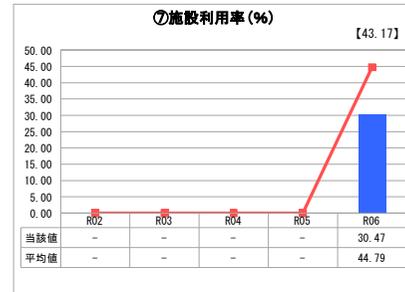
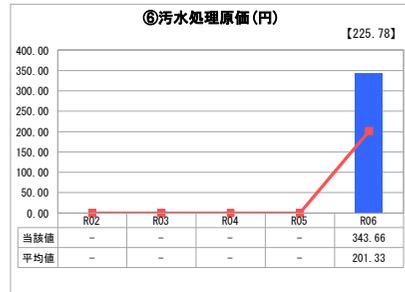
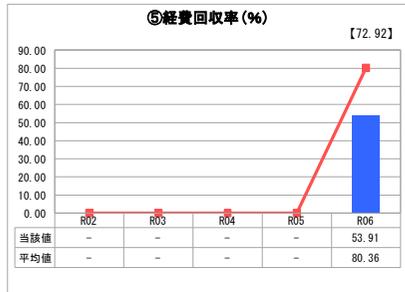
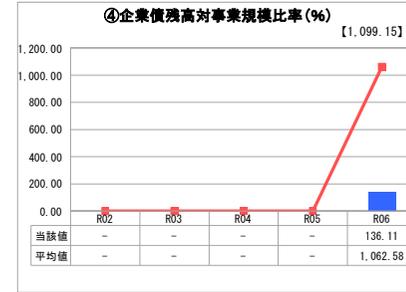
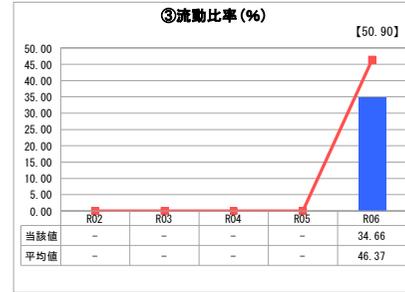
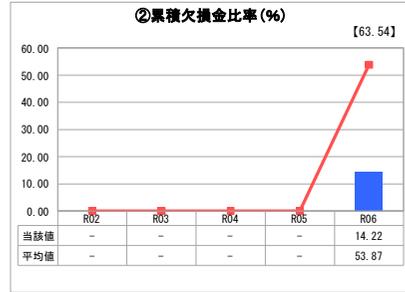
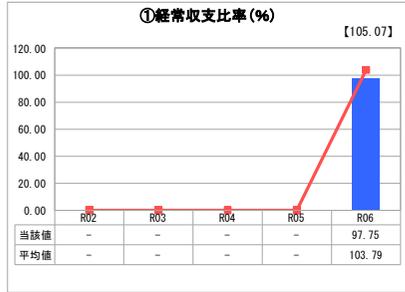
広島県 北広島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	81.09	26.51	60.88	3,690

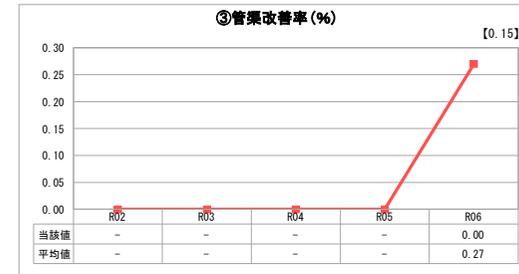
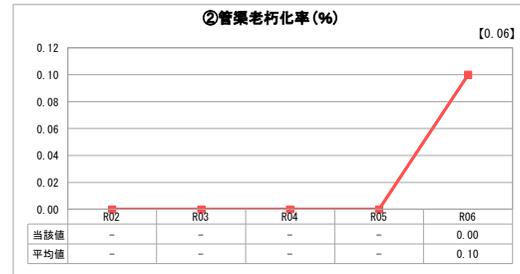
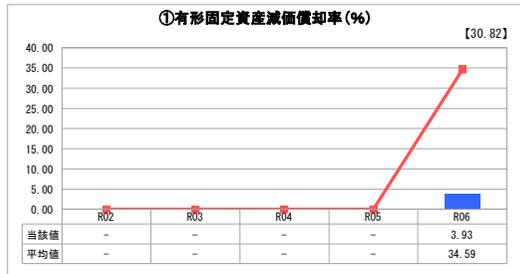
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,953	646.20	26.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,462	2.99	1,492.31

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当町は、令和6年度に地方公営企業法の適用をしている。

①②⑤経常収支比率は97.75%と100%を僅かに下回っている状況であるが、経費回収率を見ると類似団体より低い値となっている。これは、町からの繰入金等の割合が高いためであり、使用料収入の見直し等により、累積欠損比率が0%で、安定した経営が継続できるような取組を早急に進めていく必要がある。

③流動比率は100%を下回っているが、流動負債に含まれている企業債の償還財源は、減価償却費や一般会計からの繰入金等により償還年度に確保されることから、短期債務に対する支払能力に問題はないと思われる。

④企業債残高対事業規模比率は地方債現在高とともに順調に減少している。類似団体と比較してみても、平均を大きく下回る結果となっているが、これは地方債現在高のうちの一般会計負担額が占める割合が大きいことが要因である。

⑥汚水処理原価は人件費・電気料等の高騰による維持管理費の増加に伴い原価が高くなっている。施設の老朽化や人口減少を踏まえ、効率的な汚水処理を実施し下水道料金単価の見直しが必要である。

⑦施設利用率は、ほぼ横ばいで推移している。類似団体と比較しても平均を下回っており、施設の効率性の面では、適正な施設規模とは言えない数値である。施設の処理能力を活かしながら運営の効率化等を検討していく必要がある。

⑧水洗化率は100%に近い数値で推移している。類似団体と比較しても、平均を上回っており、引き

### 2. 老朽化の状況について

①令和6年度に地方公営企業法を適用しており、減価償却累計額には令和5年度以前の減価償却相当額を含んでいないため、類似団体より低い値となっている。

②法定耐用年数を経過した管渠が無いため、0%である。

③これまで改築・更新が必要な管渠がなかったことから、0%である。

## 全体総括

これからの事業を取り巻く状況は、人口減少による処理量の減少、老朽化施設の更新需要の増大など、一層厳しさが増すことが見込まれる。また、維持管理は増加傾向であることから、収支改善や投資規模の適正化等に取り組む必要がある。

このため、「経営改善計画」に基づき、定期的な料金改定の検討などの取組を進め、健全な経営を確保し、安全安心で適切な事業運営を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。